

信州エクスターンシップの横断的位置づけと 今後の研究開発課題に関する試論

研究員 高木 英彰

目次

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1. はじめに | 3. 既存の理論・実証研究 |
| 2. インターンシップの試行的分類 | 4. おわりに |

1. はじめに

当研究所は、長野県産業労働部が主催した信州エクスターンシップ事業に、明治大学社会イノベーション・デザイン研究所とともに東京の事務局として業務協力を行った。その企画概要、教育プログラム、結果速報についてはそれぞれ高木（2016）、阪井（2016）、川尻（2016）を参照されたい。本稿では、エクスターンシップの事後評価と発展方向の検討材料として、既存のインターンシップの枠組みにおける布置を試みる。

インターンシップは極めて実践的な題材であり、理論化、抽象化はともすれば空論を招く方向性に思われるかもしれない。しかし、インターンシップの指向やプログラム内容にはあまりに多様性があり、また学生、大学、受入れ主体のそれぞれの参加インセンティブが異なることから、位置づけの整理なしにはその取組みの新規性や未開拓領域の理解が難しい。そこで先行事例や既存研究をもとに、広義にインターンシップや職業体験に属すると思われる諸活動の分類を試み、それぞれの分野でどのような研究が展開されているか概

観することで、信州エクスターンシップの横断的な位置づけと今後の研究課題を洗い出すことが本稿の狙いである。なお本稿の内容は筆者個人の手による整理であり、当研究所あるいは信州エクスターンシップ事務局のいずれの総意によるものではない。

2. インターンシップの試行的分類

そもそも信州エクスターンシップは、グローバル資本主義からくる職業破壊（「職業バリューチェーン」破壊、職業のモノカルチャー化、人材育成環境の破壊）への批判から始まった（吉澤ら2015）¹。地方・農業をフィールドとしたのは、都市在住学生にとってそこが最たる「異文化環境」であろうと考えられたためである。また、そこには、職業の本質的な要件である身体性、人格性、家族性、地域性、協働性が存在する（吉澤2016）。そして地方・農業は教育コンテンツとして優位にあるという仮説が立ったのである。実際に、参加学生に様々な刺激を与えたことは事後の調査、分析結果からも確認されている。

他方で、一般に流布している意味でのイン

1 労働市場は量的な需給の一致を満たしても、働き方など質的なマッチングには失敗してきたとする。

ターンシップはどうであろう。経団連は10月に従来5日間以上と規定していたインターンシップ期間を1日でも認める計画案を示し、質の低下の防止策として職場体験の充実やインターン後の学生への助言などで補完することとしている(日本経済新聞2016)。しかし安易に期間を短縮すれば、ますます学生への職業教育効果を上げるのは難しかろう。技能や性格、社風についてのスクリーニング機能を上げるのが関の山と見られる。信州エクスターンシップは、こうした「採用活動に組み込まれたインターンシップ」とは一線を画すことを強く意識している。

ところで、地域との関わりという観点から言えば、地域課題の解決に向けた取組みや研究に関わりながら地方での暮らしを体感する「地(知)の拠点整備事業」(大学COC事業；

文部科学省)や「域学連携」(総務省)といった、非常に深度の高い枠組みがある²。信州エクスターンシップを含め、一般的なインターンシップは省察を基本とし学生と受入れ側がそれぞれに成長することを目指すものであるから、交流・協働を基本とするこれらの活動とはタイプの異なるものと整理すべきだろう。

下図は以上を踏まえた試行的な整理である。仮の軸として左右に「職」への特化」「地域」への深度」を置いた。「ワークライフバランス」という語が一般化して久しいが、これは「職業」と「暮らし」の分離したいわば都市型の生活様式を背景とするものである。それに対して近年、「ワークライフ・インテグレーション」「ナリワイ」などという職と暮らしを重ね合わせた捉え方に基づく若者の「田園

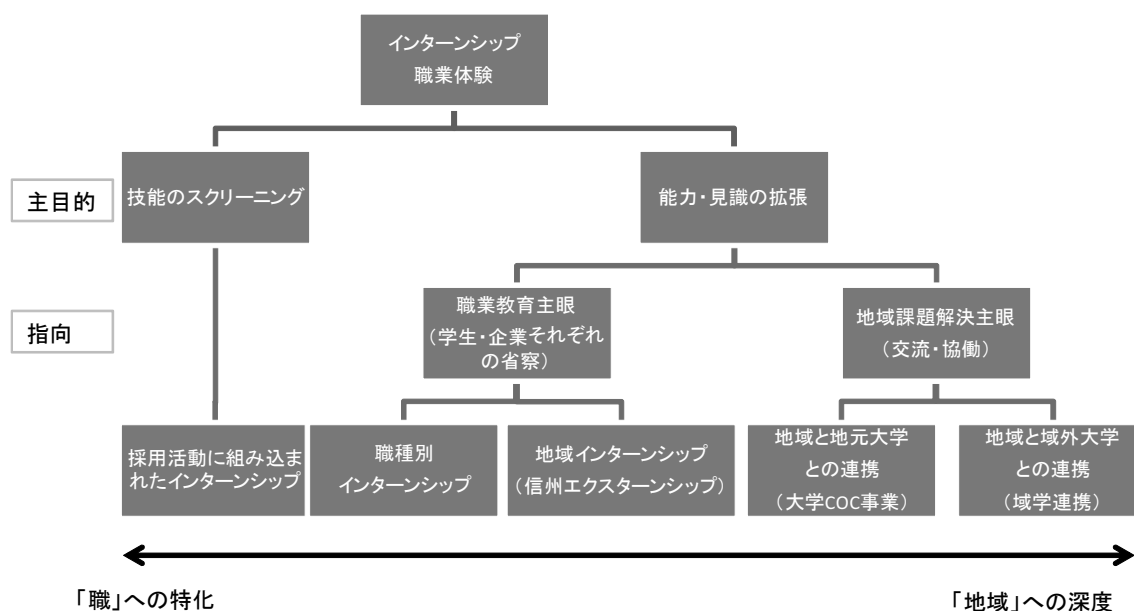


図 インターンシップ・職業体験の分類

2 一般に大学COC (Center of Community) 事業は地域と地元大学との間の連携である。したがって大学が置かれていない離島・過疎地域においては域学連携が手立てとなる。前田(2016)は厳しい過疎地域における域学連携の重要性和有効性を訴える。

回帰」の動きが観察されている。これは「兼業」「半農半X」「百姓」などに見て取れるように、農山漁村地域に根付いた「生き方」である。これは憶測に過ぎないが「職」と「暮らし」が分離しているのを当然のように受け止める都市部の学生は少なくないのではないか。信州エクスターンシップは地域社会に頭まで浸かるほどの関わりの深さは持たないが、多様な生き方の一面を示す機会を提供したことは参加学生の発表成果からも確認できている。

3. 既存の理論・実証研究

繰り返しになるが、インターンシップは実践的な目的をもった活動である。そのために1997年に始まった日本におけるインターンシップ創成期の知見の積み重ねも主に実践報告に基づいてきた。その後、創成より10年を機に吉本（2006）が「インターンシップ学会の課題」として、理論的、実証的に①教育効果に関する教育科学的研究、②インターンシップと雇用・職業能力（コンピテンシー等）に関する経営科学的研究、③インターンシップ推進体制に関する政策科学的研究³、を学際的に展開する必要性を訴えた。

信州エクスターンシップにおいては、阪井（2016）が教育効果の評価の観点から特性的自己効力感尺度⁴を用いてその向上を統計的に検出したほか、当日の学生の観察結果から、対人的知能を活性化させた可能性を指摘した。さらに、坂（2016）はJA長野中央会が

受け入れた学生を対象に行ったアンケート調査をもとにした農業やJAへのイメージ浸透効果を、また、川尻（2016）は地方への人材還流の効果を検証すべく長野県での就職・就農意向への影響やその要因をアンケート調査や事後のグループインタビューの結果をもとに分析した。これらは参加学生の内的成長や変化を検証しようとしたものであり①に属する。また参加学生や受入れ企業側の事業評価については「究極の質問」⁵や聴き取りを行った（阪井2016）。

農業分野については、新規就農支援に関する研究（吉野2016、倪2013他）や人的資源管理に関する研究（木南ら2011、中野ら2013、木南・木南2014他）は多数あるが、これらは農業を一定程度職業として選択した後の段階を対象としている。それに対して、農業体験も含む、職業選択の前段のステージを対象とする研究は、進路選択やキャリア形成効果に関する分析を行った田崎（2013, 2015）、農業高校の職業教育上の位置づけに関する分析を行った佐々木（2005）、非農家出身農業法人就職者を対象として就職までの過程を事例分析した内山（1996）、農業インターンシップの事業効果と事業特性の関係を実証的に分析した木南・木南（2014）などがあるが管見の限りで多くはない。

以上を吉本（2006）による展望に、参加者と受入れ側双方の参加満足度⁶を加えて整理したものが右表である。限られた本数の論文・資料の整理であるため確定的なことは言

3 特に、小・中・高・大学と各教育段階で分断された状態で実施されている職業教育活動間の対話を促すためにそれぞれの実態把握が必要、としている。

4 成田ら（1995）

5 「友人にこの企画への参加をどれだけ薦めたいか」を0～10点で評価してもらうもの。理論的背景は阪井（2009）参照。

6 事業の継続性にかかわる問題であることから追加した。

分析項目 対象	①教育効果	②雇用・職業能力への効果	③体制・政策	事業に対する満足度
インターンシップ 一般		吉本 (2010)	亀野 (2009) 秋葉 (2004)	
職種別インターン シップ (特に農業)	内山 (1996) 田崎 (2013) 田崎 (2015)		佐々木 (2005)	木南・木南 (2014)
地域インターンシッ プ (信州エクスター ンシップ)	阪井 (2016) 坂 (2016) 川尻 (2016)	(追跡調査を予定)		阪井 (2016)
課題解決型学習	池田ら (2016) 柳田 (2016) 長縄・江原 (2015)			

表 先行研究の分析項目

えないが、その範囲ではインターンシップ研究の範囲であれば①の教育効果に関する分析への傾斜が確認できる。もちろん、就農支援に関する研究を加えれば雇用や職業能力への効果は就農支援の主題のひとつであるし、そのための政策、現地の体制等も事例研究されており、空白が埋まる形になる。これらの研究手法も参考にしながらインターンシップ研究を進めることも考えてもよいだろう。また、農業インターンシップという就農の入り口から、詰めの部分に当たる就農支援の間をつなぐような企画があってもよい。同様に、「田園回帰」の入り口としての地域インターンシップと、ディープな地域との関わり合いである域学連携等の課題解決型学習の間をつなぐような仕掛けも考えられるのではないか。これは本稿の主題ではないが課題提起しておきたい。

4. おわりに

以上、筆者個人の力の及ぶ限りではあるが、インターンシップの理論・実証研究を整理し、信州エクスターンシップの位置づけを試論した。その範囲においては、吉本 (2006) によるインターンシップ研究の方向性の提示から10年、過去3年間程度の範囲でも参加学生の教育効果に関する実証研究は豊富になっているが、受入れ側の変化、雇用・職業能力への効果、職業教育の時系列的な連続性に向けた研究はまだ少ないように見受けられる。雇用・職業能力への効果については追跡調査を伴うため時間を要する。これから数年をかけて報告が増えていくものと推察される。信州エクスターンシップにおいても追跡調査を想定している。また、信州エクスターンシップは就職活動に入るより前の若年層 (=大学2年生) を主要なターゲットとして実施されたが、本来的には高校生の段階から本格的な職

業教育に取り組むべきだという考えもある。こちら結果が出るまで時間を要すであろうが、高校・大学間で連続的な職業教育を行えるのか、検討の余地があるだろう。

【参考文献】

- ・高木英彰「信州エクスターンシップの挑戦～地方への若年層人材還流と育成力～」『農業協同組合経営実務』, 71 (10), 47-53, 2016.
- ・阪井和男「「本気」の場づくりが学生と社会人の学習を促す～「信州エクスターンシップ」における企業の人材育成と大学のキャリア教育の統合を目指して～」『農業協同組合経営実務』, 71 (10), 54-66, 2016.
- ・川尻知弥「「信州エクスターンシップ」開催報告～長野から始まる、人材還流戦略の改革～」『共済総研レポート』147, 10-15, 2016.
- ・吉澤潔、阪井和男、川井真「農業セクターへの若年層人材還流について－戦略としてのインターンシップ－」『共済総合研究』71, 10-31, 2015.
- ・吉澤潔『「信州エクスターンシップ」の発想と実践 疑似的な異文化コミュニケーション環境におけるキャリア教育効果』, 第124回次世代大学教育研究会報告資料, 2016. (<https://dl.dropboxusercontent.com/u/12166972/ne124-ehime-WW-yoshizawa-20161203.pdf>)
- ・日本経済新聞電子版『1日インターンもOK 経団連検討、説明会解禁は18年も3月』2016.10.29. (http://www.nikkei.com/article/DGXLASFS28H2R_Y6A021C1EE8000/ 2016.12.14閲覧)
- ・前田剛「これからの農村を支える域学連携」『農業協同組合経営実務』, 71 (10), 106-116, 2016.
- ・吉本圭一「インターンシップ制度の多様な展開とインターンシップ研究」『インターンシップ研究年報』日本インターンシップ学会, (9), 17-24, 2006.
- ・阪井和男『信州エクスターンシップで試行したドラッカーのフィードバック法と特性的自己効力感尺度の変化』, 第124回次世代大学教育研究会報告資料, 2016. (https://dl.dropboxusercontent.com/u/12166972/ne124-ehime-feedback-self_efficacy-20161203.pdf)
- ・阪井和男『究極の質問とその応用』 (<https://dl.dropboxusercontent.com/u/12166972/nps-ultimate-question-20091107-short.pdf>)
- ・成田健一、下仲順子、中里克治、河合千恵子、佐藤眞一、長田由紀子「特性的自己効力感尺度の検討－生涯発達の利用の可能性を探る－」『教育心理学研究』43 (3), 306-314, 1995.
- ・坂知樹『信州エクスターンシップにおけるJA長野県グループの取り組みと学生からの評価』, 第124回次世代大学教育研究会報告資料, 2016. (<https://dl.dropboxusercontent.com/u/12166972/ne124-ehime-WW-saka-20161203.pdf>)
- ・川尻知弥『信州エクスターンシップ参加学生の就職観に関する考察－量的調査・質的調査の結果から－』, 第124回次世代大学教育研究会報告資料, 2016. (<https://dl.dropboxusercontent.com/u/12166972/ne124-ehime-WW-kawajiri-20161203.pdf>)
- ・吉野宣彦「酪農における新規就農ルートが多様化とUターン青年などへの研修事業の

- 意義－JA道東あさひ「吾久里塾」の12年－」『酪農学園大学紀要』, 41(1), 9－19, 2016.
- ・ 倪鏡「JAが取り組む新規就農支援の実態－インターン研究制度を中心としたJA上伊那の新規就農支援－」『JC総研レポート』26, 29－34, 2013.
 - ・ 木南章、木南莉莉、古澤慎一「農業法人における人的資源管理の課題－従業員離職率に関する分析－」『農業経営研究』, 49(1), 13－21, 2011.
 - ・ 中野あゆみ、八木洋憲、藤井吉隆「農業法人従業員のキャリア志向と職務満足－水田策経営における分析－」『農業経営研究』, 51(1), 107－112, 2013.
 - ・ 木南章、木南莉莉「農業者育成におけるケースメソッドの現状と新規参入者への適用課題」『農業経営研究』, 52(1・2), 37－42, 2014.
 - ・ 田崎悦子「農業インターンシップが進路選択やキャリア形成に与える影響～北海道で就農した若年者と研修生を対象に～」『札幌大学総合論叢』札幌大学附属総合研究所, (35), 113－132, 2013.
 - ・ 田崎悦子「学外農業インターンシップが農業高校出身学生の農業キャリアに果たす役割と可能性－非農家出身農学系大学生の農村滞在職住一体の農業就業体験を通して－」『インターンシップ研究年報』18, 13－23, 2015.
 - ・ 佐々木正剛「日本版デュアルシステムと農業高校の存在意義」『農業経営研究』, 43(1), 39－42, 2005.
 - ・ 内山智裕「新規就農の一形態としての非農家出身者の農業法人への就職の現状と展望」『農業経営研究』, 34(3), 70－73, 1996.
 - ・ 木南章、木南莉莉「農業インターンシップの事業特性と事業効果－参加者満足度と雇用実現の規定要因－」『農業経営研究』, 52(1・2), 43－48, 2014.
 - ・ 吉本圭一「インターンシップの評価枠組みに関する研究－高校における無業抑制効果に焦点を当てて－」『インターンシップ研究年報』13, 19－27, 2010.
 - ・ 亀野淳「体験型インターンシップの役割の再検証と仮説の設定・検証による向上効果」『インターンシップ研究年報』12, 17－24, 2009.
 - ・ 秋葉武「インターンシップ教育における現状と課題」『インターンシップ研究年報』7, 1－6, 2004.
 - ・ 池田幸代、小早川睦貴、中尾宏「大学の地域連携による学生教育の取り組み－地域資源を活用した商品開発プロジェクト－」『東京情報大学研究論集』20(1), 1－13, 2016.
 - ・ 長縄真吾・江原宏「ベトナムでの海外体験学習を通じた参加学生の意識変化－グローバル人材育成の観点からの一考察－」『三重大学国際交流センター紀要』10, 137－152, 2015.
 - ・ 柳田純子「大学と自治体との地域連携による課題解決型学習に関する事例研究－商品開発過程における学生のキャリア形成の観点から－」『東京情報大学研究論集』19(2), 1－23, 2016.